

三重県経済の現状と見通し<2024年7月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 住宅投資に弱さがみられるものの、輸出や観光は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、3か月振りの前年比増加
	住宅投資			弱含んでいる 住宅着工戸数は、4か月連続の前年比減少
	観光			回復に向けた動き 外国人宿泊者数は、26か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い 新規求人倍率(季節調整値)は、3か月振りの前月比低下
企業部門	企業活動			持ち直しの兆し 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、3か月振りの前年比減少
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月振りの前年比増加
海外部門	輸出			持ち直している 四日市港通関輸出額は、11か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、29か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	生産活動の回復やインバウンド需要の持ち直しが期待される一方、物価高や米国の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 個人消費は、足踏み。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+12.9%と3か月振りの増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+24.8%と7か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲1.4%、既存店ベースは同▲1.9%と共に2か月連続の減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲10.9%)が4か月連続で減少し、全体を押し下げ。
- 6月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,156台(前年比▲0.5%)となり、前年比で6か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同+4.5%)が3か月連続で増加した一方、小型車(同▲2.4%)が10か月連続、軽乗用車(同▲5.1%)が7か月連続で減少。一部の自動車メーカーの不正問題などの影響が残っており、販売台数が減少したものと見られる。

《見通し》

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、6月の家計部門の水準は49.0と前月(49.3)から低下し、好不況の分かれ目となる50を3か月連続で下回った。2~3か月先の先行きに対する判断DIについては、49.8と前月(47.8)から上昇したものの、好不況の分かれ目の50を2か月連続で下回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。

◆5月 勤労者世帯・消費支出

○ 291千円 前年比 +12.9% (3か月振りの増加)

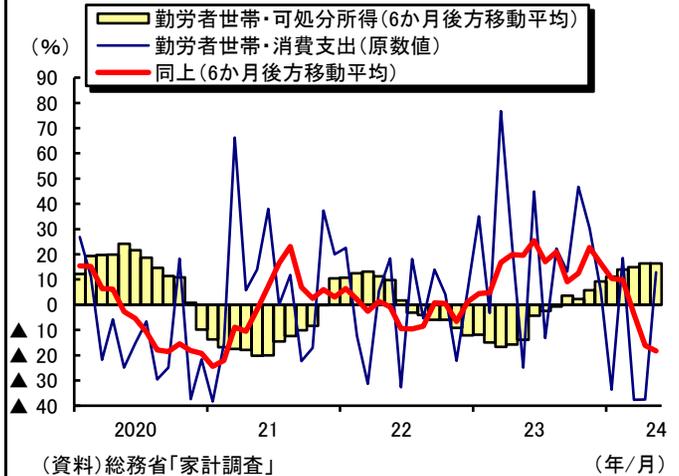
◆5月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲1.4% (2か月連続の減少)
○ 既存店 前年比 ▲1.9% (2か月連続の減少)

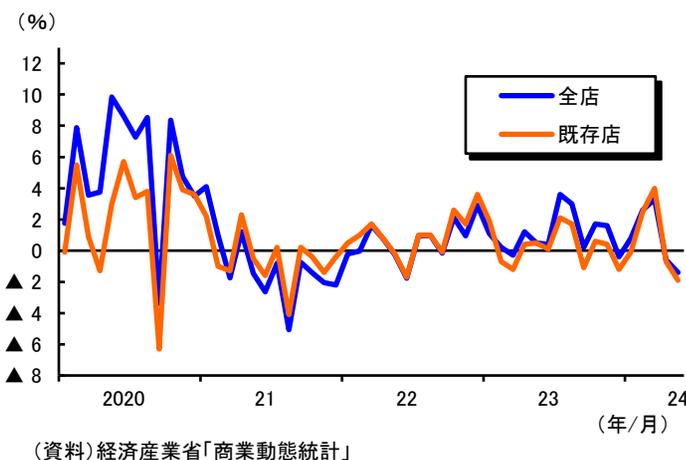
◆6月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 6,156台 前年比 ▲0.5% (6か月連続の減少)
・普通車 2,774台 前年比 +4.5% (3か月連続の増加)
・小型車 1,180台 前年比 ▲2.4% (10か月連続の減少)
・軽乗用車 2,202台 前年比 ▲5.1% (7か月連続の減少)

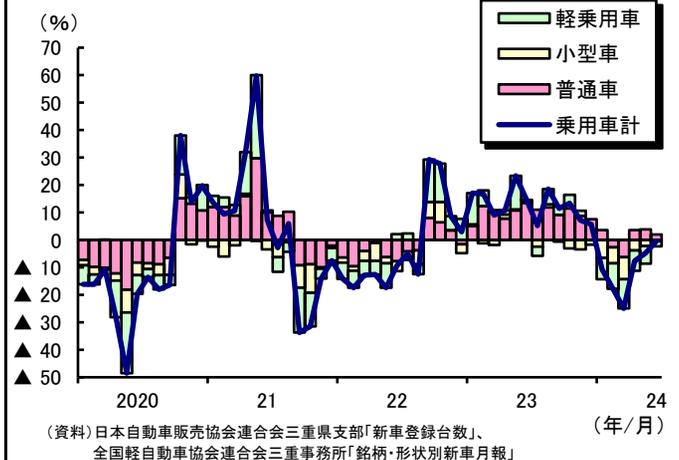
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	水準評価		☁️☔️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	弱含んでいる
<p>《現状》</p> <p>○住宅投資は、弱含んでいる。</p> <p>○5月の住宅着工戸数は、674戸(前年比▲12.2%)となり、前年比で4か月連続の減少(図表4)。利用関係別にみると、持家(同▲0.9%)が3か月振り、貸家(同▲11.5%)が5か月連続、分譲住宅(同▲50.0%)が4か月連続の減少。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行きは資材価格の高止まりや人件費の高騰に伴う住宅価格の上昇、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。</p>					
<p>◆5月 住宅着工戸数</p> <p>○ 674戸 前年比 ▲12.2% (4か月連続の減少)</p> <p>-----</p> <p>・持家 341戸 前年比 ▲0.9% (3か月振りの減少)</p> <p>・貸家 277戸 前年比 ▲11.5% (5か月連続の減少)</p> <p>・給与住宅 2戸 前年比 ▲33.3% (4か月振りの減少)</p> <p>・分譲住宅 54戸 前年比 ▲50.0% (4か月連続の減少)</p>			<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>		

観光	水準評価		☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復に向けた動き
<p>《現状》</p> <p>○観光は、回復に向けた動き。</p> <p>○4月の三重県内施設延べ宿泊者数は、714千人泊(前年比+36.7%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表5)。外国人宿泊者数は32千人泊(同+43.4%)と、前年比で26か月連続の増加。</p> <p>《見通し》</p> <p>○近年の猛暑で涼を求めるニーズが一段と高まる中、ナガシマスパーランドは新たな目玉として、今シーズンから巨大ウォータースライダー「メガアビス」を導入したほか、営業期間を昨年より5営業日延長した。志摩スペイン村ではポケモンとのコラボイベントを実施するなど、観光客数の増加が期待される。</p>					
<p>◆4月 県内施設延べ宿泊者数</p> <p>○ 714千人泊 前年比 +36.7% (4か月連続の増加)</p> <p>-----</p> <p>・外国人 32千人泊 前年比 +43.4% (26か月連続の増加)</p>			<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>		

雇用・所得	水準評価		⇒	詳細	概ね横這い
	基調判断	前月比較			

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、概ね横這い。
- 5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.19倍(前月差▲0.02ポイント)と4か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)は、1.87倍(同▲0.23ポイント)と3か月振りの低下(図表6)。
- 5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲6.3%と2か月振りの減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同+4.0%)では、プラスチック製品(同▲25.6%)や生産用機械(同▲18.8%)などが減少した一方、はん用機械(同+25.0%)や輸送用機械(同+9.6%)が増加。非製造業では、卸売、小売業(同+16.3%)や生活関連サービス業、娯楽業(同+10.6%)が増加した一方、サービス業(同▲17.6%)や宿泊業、飲食サービス業(同▲18.1%)などが減少。
- 4月の所定外労働時間指数は、前年比±0.0%と横這い。名目賃金指数(同+1.4%)は2か月振り、きまって支給する給与(同+1.8%)は10か月連続の上昇(図表8)。

＜見通し＞

- 所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。
- 東海財務局津財務事務所が発表した2024年4～6月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で30.6%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。

◆5月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.19倍
前月差 ▲0.02ポイント (4か月連続の低下)
- 新規求人倍率 1.87倍
前月差 ▲0.23ポイント (3か月振りの低下)

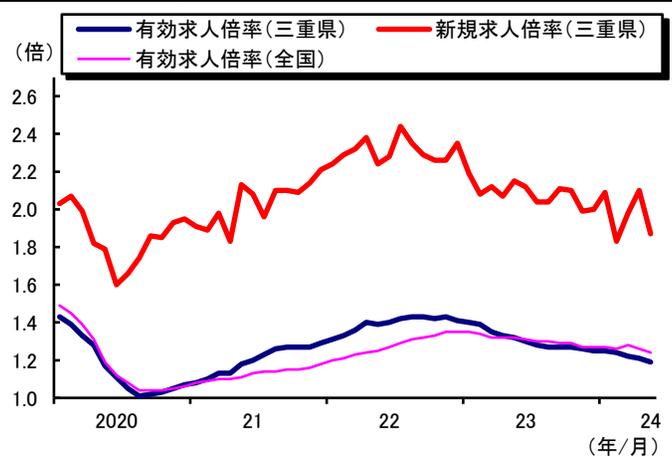
◆5月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 ▲6.3% (2か月振りの減少)

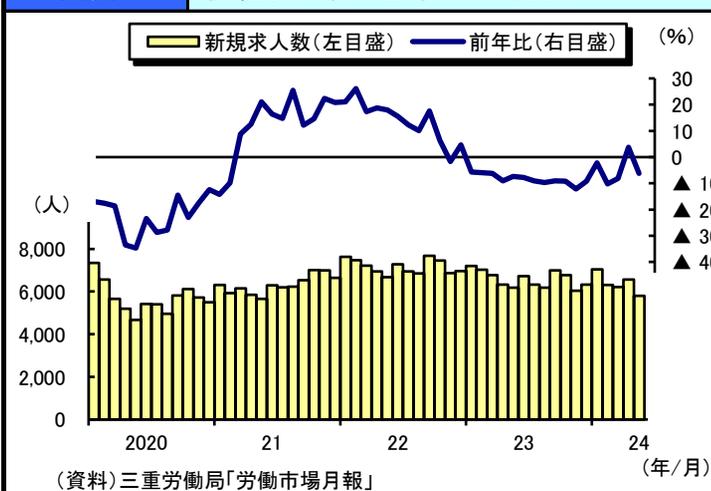
◆4月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数
前年比 ±0.0% (横這い)
- 名目賃金指数
前年比 +1.4% (2か月振りの上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +1.8% (10か月連続の上昇)

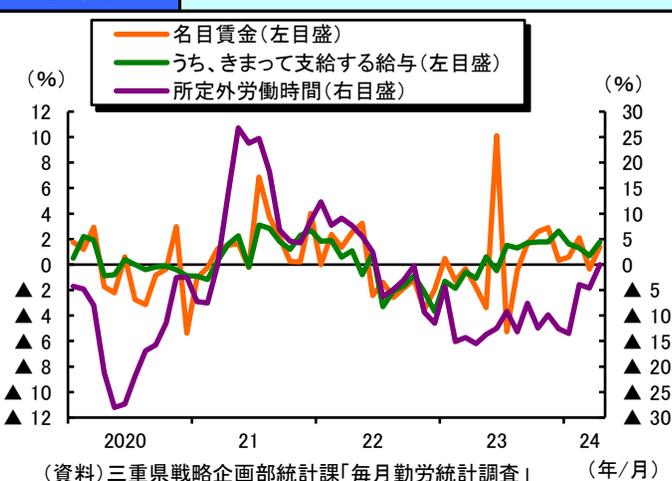
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の生産活動は、持ち直しの兆し。</p> <p>○5月の鉱工業生産指数は、前年比+15.7%と2か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(同▲23.1%)が低下した一方、電子部品・デバイス工業(同+66.4%)や輸送機械工業(同+81.3%)などが上昇。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○先行き生産は、持ち直しの傾向となる見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスは、キオクシアが世界的な半導体関連需要の低迷により、2022年10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を続けていたが、半導体市場の改善などにより、1年8か月振りに減産を解除。今後は堅調に推移していく見通し。</p> <p>○6月、新たに自動車メーカー数社による自動車などの量産に必要な認証「型式認定」での不正が発覚。自動車産業の裾野は広く、生産や出荷への影響がどれほどの期間になるか注視する必要。</p>					
<p>◆5月 鉱工業生産指数<2020年=100></p> <p>○ 102.9 前年比 +15.7% (2か月連続の上昇)</p> <p>・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲23.1% (9か月連続の低下)</p> <p>・電子部品・デバイス工業 前年比 +66.4% (3か月連続の上昇)</p> <p>・輸送機械工業 前年比 +81.3% (2か月連続の上昇)</p> <p>・化学工業 前年比 ▲1.3% (4か月連続の低下)</p>			<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)</p>		

企業倒産	水準評価		⇒	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は9件(前年比▲3件)と3か月振りの減少。負債総額は444百万円(同▲218百万円)と4か月振りの減少(図表10)。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。</p>					
<p>◆6月 企業倒産</p> <p>○ 倒産件数 9件 前年比 ▲3件 (3か月振りの減少)</p> <p>○ 負債総額 444百万円 前年比 ▲218百万円 (4か月振りの減少)</p>			<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)</p>		

設備投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の設備投資は、持ち直しの兆し。</p> <p>○5月の民間非居住建築物着工床面積は、59千㎡（前年比+3.3%）と前年比で2か月振りの増加。6月の貨物車登録台数（除く軽）は、420台（同▲9.9%）と前年比で8か月連続の減少（図表11）。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○帝国データバンクが実施した三重県内企業の設備投資に関する意識調査によると、2024年度に設備投資を実施する予定（計画）がある企業は59.8%と前回調査（同70.0%）から減少したものの、高水準を維持。なお、世界経済の減速や円安に伴う原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念もあり、今後の動向に注視が必要。</p>					
<p>◆5月 民間非居住建築物着工床面積</p> <p>○ 59千㎡ 前年比 +3.3% (2か月振りの増加)</p> <p>◆6月 貨物車登録台数</p> <p>○ 420台 前年比 ▲9.9% (8か月連続の減少)</p>			<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」</p>		

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直している
<p>◀現状▶</p> <p>○輸出は、持ち直している。</p> <p>○6月の四日市港通関輸出額は、889億円（前年比+0.9%）となり、前年比で11か月連続の増加（図表12）。品目別にみると、乗用車（同▲14.6%）や自動車の部分品（同▲16.1%）などが減少した一方、有機化合物（同+38.4%）やゴム製品（同+23.9%）などが増加。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○半導体市況の改善を受けた半導体等電子部品の復調が輸出を押し上げる見通し。もともと、自動車メーカーによる認証不正問題を受けた自動車関連の輸出減少には注意が必要。</p>					
<p>◆6月 四日市港通関輸出額</p> <p>○ 889億円 前年比 +0.9% (11か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 57億円 前年比 ▲6.6% (4か月振りの減少) ・有機化合物 77億円 前年比 +38.4% (2か月連続の増加) ・電気回路等の機器 78億円 前年比 ▲5.6% (17か月振りの減少) ・乗用車 96億円 前年比 ▲14.6% (2か月連続の減少) ・自動車の部分品 79億円 前年比 ▲16.1% (7か月連続の減少) ・科学光学機器 4億円 前年比 ▲36.0% (4か月連続の減少) 			<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料) 名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は308件(前年比▲25.6%)と2か月振りの減少。請負金額は271億円(同+15.9%)と3か月連続の増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、市町(同▲15.9%)、県(▲6.9%)が減少した一方、国(+54.6%)、独立行政法人等(同+30.3%)が増加。</p> <p>◀見通し▶ ○三重県議会は6月28日に一般会計を29億円増額する2024年度補正予算案を可決。能登半島地震の被災地支援活動などを通じて得た知見を生かし、災害時の通信途絶を想定して衛星通信機器を整備するほか、被災地で職員の活動拠点として活用する車両を導入する。</p>					
<p>◆6月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共工事請負件数 308件 前年比 ▲25.6% (2か月振りの減少) ○公共工事請負金額 271億円 前年比 +15.9% (3か月連続の増加) 					
<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>					

6. 個別部門の動向:その他

物価	水準評価		⇒	詳細	上昇している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○物価は、上昇している。 ○6月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.4%と29か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+2.5%)や光熱・水道(同+7.3%)など、多くの項目で上昇。</p> <p>◀見通し▶ ○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。政府の物価高対策による電気代・ガス代の負担軽減措置が2024年5月の使用分までで終了したことに加え、政府による省エネ賦課金の上昇によるエネルギー価格の上昇が押し上げに寄与していく見通し。もっとも、政府は8月から10月に限り電気・ガス代の補助を再開する見通しであり、その期間の上昇幅は限定的となる見込み。</p>					
<p>◆6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 107.2 前年比 +2.4% (29か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.5% (35か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% (横這い) ・光熱・水道 前年比 +7.3% (2か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.8% (24か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +6.4% (18か月連続の上昇) 					
<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>					

県内経済



トピックス

(2024年6月)

1. 四日市市の「泗水十貨店(しすいじっかてん)」が菓子や萬古焼など5品を発表

- 6月4日、四日市市は土産ブランド「泗水十貨店」の第二弾として特産品を使った菓子や萬古焼など5品を発表した。6月12日から近鉄百貨店四日市店の「プラグスマーケット」、13日からじばさんで試験的に販売している。
- 泗水十貨店は、高品質な土産品を確立して四日市への関心を高める狙いで、昨年度は日永うちわや手延べそうめんなど8品を販売し、800万円の売り上げがあった。本年度は計13品で売り上げ1,000万円を目指す。
- 今後は、来年度の正式販売に向け、小売店のバイヤーらでつくる審査会が認定商品を決する。森智広市長は「魅力が詰まった品を広めて、正式販売につなげたい」と話した。

2. キオクシアが1年8か月ぶりに減産を解除

- 6月16日、半導体メモリー大手のキオクシアホールディングスが1年8か月ぶりに減産を解除した。同社は主力のスマートフォン向けの需要低迷を受けて、2022年10月から減産を始め、減産の規模は一時3割を超えていた。
- 減産を解除したのは低迷していたスマホやパソコン向けの需要が底入れしたほか、データセンター向けの需要が伸びたことが要因。価格低下の要因となっていた供給過剰感が改善し、市況が改善したことも減産解除決定を後押しした。
- もっとも、NAND型フラッシュメモリー専門のキオクシアは複数のメモリーを製造している競合他社に比べて市況の変化を受けやすい側面があり、今後は市況を正確に見極められるかが重要となる。

3. 「定住自立圏」形成へ いなべ市と菰野町が連携協定

- 6月28日、いなべ市と菰野町は自治体間で協力して住民の生活機能を確保する「定住自立圏」の形成に向けた協定を結んだ。いなべ市は既に東員町と協定を結んでおり、今後は1市2町の連携を強化する。
- 定住自立圏構想は地域の定住人口を増やすことを目的に、国が2009年度から推進する取り組み。いなべ市は同年9月に圏域の中心を担う「中心市宣言」をし、2010年に県内で初めて東員町と協定を結んだ。
- いなべ市役所で開かれた調印式で、日沖靖市長と諸岡高幸町長が協定書に署名した。日沖市長は「隣の市町同士、今後はより密接に協力していければ」と話したほか、諸岡町長は「互いに活性化していければ。新たな歴史が始まると感じている」と話した。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

景気指標

三十三総研
2024/7/31

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022年	2023年	2023年		2024年		2024年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(2.3)	(0.9)	(2.2)		(2.6)	(3.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.4)	
同 (既存店)	(1.0)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(0.0)		(2.5)	(4.0)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	48,182 (▲ 7.3)	54,820 (13.8)	13,377 (17.1)	13,454 (10.4)	13,618 (▲ 15.8)	11,890 (0.5)	4,176 (▲ 16.1)	5,404 (▲ 22.4)	3,790 (▲ 0.6)	3,638 (1.8)	4,462 (0.5)
うち乗用車販売台数(台)	42,059 (▲ 7.6)	48,492 (15.3)	11,726 (16.3)	11,858 (12.0)	12,273 (▲ 15.3)	10,576 (1.6)	3,807 (▲ 14.2)	4,851 (▲ 22.3)	3,398 (▲ 0.4)	3,224 (2.8)	3,954 (2.4)
新車軽自動車販売台数(台)	37,926 (3.1)	39,708 (4.7)	9,054 (▲ 0.8)	10,136 (2.2)	8,743 (▲ 26.4)	7,645 (▲ 11.5)	2,753 (▲ 27.8)	3,078 (▲ 30.1)	2,392 (▲ 20.3)	2,363 (▲ 14.2)	2,890 (0.2)
うち乗用車販売台数(台)	28,780 (0.2)	31,028 (7.8)	7,069 (3.9)	7,792 (4.1)	7,176 (▲ 23.9)	5,852 (▲ 13.1)	2,325 (▲ 23.0)	2,472 (▲ 29.6)	1,824 (▲ 18.8)	1,826 (▲ 15.8)	2,202 (▲ 5.1)
新設住宅着工戸数(戸)	9,912 (▲ 2.9)	9,224 (▲ 6.9)	2,543 (▲ 12.6)	2,091 (▲ 3.1)	1,893 (▲ 16.2)		501 (▲ 29.2)	635 (▲ 20.9)	610 (▲ 15.9)	674 (▲ 12.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	6,945 (34.1)	7,176 (3.3)	1,880 (▲ 0.7)	1,971 (▲ 4.3)	2,008 (13.7)		655 (25.6)	742 (1.4)	714 (36.7)		
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.27	1.26	1.24		1.24	1.22	1.21	1.19	
新規求人倍率(季調済)	2.30	2.08	2.06	2.03	1.96		1.83	1.98	2.10	1.87	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,008 (13.5)	78,847 (▲ 8.3)	19,497 (▲ 9.2)	19,124 (▲ 10.1)	19,576 (▲ 6.8)		6,315 (▲ 10.2)	6,219 (▲ 8.2)	6,561 (3.8)	5,799 (▲ 6.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(0.6)	(▲ 1.9)	(1.6)	(0.8)		(2.1)	(▲ 0.3)	(1.4)		
実質賃金指数(同)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 4.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)		(▲ 0.4)	(▲ 2.7)	(▲ 1.2)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(▲ 11.7)	(▲ 9.9)	(▲ 11.6)	(▲ 7.5)		(▲ 3.9)	(▲ 4.6)	(0.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(2.6)	(2.1)	(1.2)	(2.6)		(2.6)	(2.5)	(1.7)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(▲ 5.1)	(▲ 8.2)	(0.1)	(▲ 8.1)		(▲ 11.7)	(▲ 11.0)	(3.7)	(15.7)	
	-	-	<▲ 1.0>	< 3.5>	<▲ 9.6>		<▲ 4.5>	< 0.4>	< 10.5>	< 12.9>	
生産者製品在庫指数	(5.4)	(1.5)	(▲ 0.1)	(▲ 5.0)	(▲ 12.5)		(▲ 13.7)	(▲ 15.4)	(▲ 13.5)	(▲ 14.2)	
	-	-	<▲ 1.6>	<▲ 6.6>	<▲ 5.1>		<▲ 3.3>	< 2.5>	<▲ 4.1>	< 2.2>	
企業倒産件数(件)	65	130	31	38	30	31	12	11	10	12	9
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 7)	(65)	(17)	(16)	(▲ 9)	(9)	(▲ 2)	(▲ 3)	(7)	(5)	(▲ 3)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	787 (0.5)	553 (▲ 29.7)	108 (▲ 48.2)	116 (▲ 30.2)	144 (▲ 4.6)		20 (▲ 66.4)	88 (122.5)	23 (▲ 63.3)	59 (3.3)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,462,281	▲ 1,230,435	▲ 264,478	▲ 352,234	▲ 324,254	▲ 354,208	▲ 106,965	▲ 107,701	▲ 126,020	▲ 122,809	▲ 105,380
輸出(百万円)	1,103,427 (21.3)	1,124,612 (1.9)	294,930 (1.5)	342,401 (26.2)	275,805 (17.1)	293,700 (16.6)	93,159 (27.1)	94,715 (13.6)	106,255 (37.0)	93,069 (17.0)	94,376 (▲ 0.4)
四日市港 輸出(百万円)	1,053,981 (22.9)	1,075,841 (2.1)	280,751 (▲ 1.2)	333,378 (32.9)	275,750 (23.7)	277,985 (16.4)	93,114 (27.1)	94,715 (22.9)	101,160 (42.0)	87,965 (10.6)	88,860 (0.9)
輸入(百万円)	2,649,963 (65.0)	2,449,109 (▲ 7.6)	559,152 (▲ 30.2)	694,635 (5.3)	600,058 (▲ 8.6)	647,909 (20.2)	200,124 (▲ 4.9)	202,416 (▲ 10.9)	232,275 (14.7)	215,878 (31.8)	199,756 (15.8)
公共工事請負金額(億円)	1,916 (8.6)	1,844 (▲ 3.7)	563 (▲ 12.2)	334 (17.0)	436 (4.4)	649 (22.4)	181 (105.0)	202 (▲ 30.6)	268 (38.8)	110 (6.5)	271 (15.9)
津市消費者物価指数	(2.5)	(2.9)	(2.6)	(2.0)	(1.9)	(2.3)	(2.0)	(1.9)	(1.5)	(2.7)	(2.8)
同 (除く生鮮)	(2.3)	(2.7)	(2.4)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(2.2)	(1.8)	(1.2)	(2.2)	(2.4)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2022年	2023年	2023年		2024年		2024年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(2.6)	(1.3)	(5.0)		(6.0)	(6.2)	(1.3)	(2.3)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(1.9)	(0.9)	(4.7)		(5.7)	(6.4)	(1.9)	(2.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	20,059 (▲ 0.6)	18,199 (▲ 10.1)	18,832 (9.7)		5,626 (2.6)	7,194 (3.4)	6,643 (3.2)	5,087 (2.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.38	1.36	1.34		1.34	1.35	1.34	1.33	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.38	2.33	2.38		2.33	2.38	2.39	2.35	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(3.6)	(3.2)	(6.2)	(▲ 4.3)		(▲ 5.7)	(▲ 8.4)	(▲ 2.7)	(4.6)	
	-	-	<▲ 0.9>	< 2.8>	<▲ 9.4>		<▲ 3.3>	< 4.4>	<▲ 2.9>	< 10.7>	
企業倒産件数(件)	534	799	190	216	196	209	56	76	58	89	62
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 4)	(265)	(48)	(74)	(▲ 7)	(19)	(▲ 2)	(▲ 4)	(5)	(25)	(▲ 11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	26,019	27,057	23,490	24,199	8,326	10,210	8,289	6,393	9,518
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	56,261 (15.4)	59,918 (22.9)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	17,653 (14.0)	19,971 (10.9)	19,614 (14.9)	16,769 (10.5)	19,304 (3.6)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	30,242 (▲ 11.6)	32,862 (▲ 4.0)	29,468 (▲ 6.2)	31,488 (8.0)	9,327 (▲ 2.6)	9,761 (▲ 11.0)	11,325 (11.1)	10,377 (10.9)	9,786 (2.0)

各指標における直近の数値